

欧州主要銀行に対する「ストレステスト」(欧州)

1. 「ストレステスト」とは？

銀行などの金融機関が保有する資産内容の検査、つまり「資産査定」のことです。「ストレステスト」は、各金融機関の経営体力を測るために行われます。具体的には、景気悪化の際など、「ストレス(負荷)」がかかった時に生じる損失を計算。今後の環境変化に耐え得ることができるか否かを判断するものです。

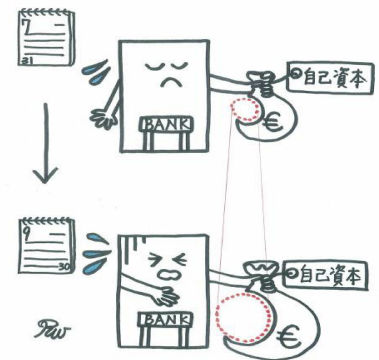
2. 最近の動向

欧州連合(EU)の銀行監督当局を統括する「欧州銀行監督機構」(EBA)は、欧州連合に属する主要銀行71行に対する「ストレステスト」の結果を発表しました。

その結果は、査定基準の9月末時点で、71行中31行が資本不足。求められる自己資本の水準に、1,147億ユーロ(約12兆円)足りないというものでした。

この不足額は、7月に発表された前回「ストレステスト」結果の約45倍にまで膨らんでいます。

今回、指摘を受けた銀行は、来年1月20日までに増資計画を提出。来年の6月までに、必要とされる資本を積み増すことが求められます。



3. 今後の展開

新たに発表された「ストレステスト」の査定基準日(9月末)以降も、市場環境は悪化しています。つまり、各銀行が保有する国債価格などの価値は、さらに下落した可能性があります。今回の「ストレステスト」は、銀行の財務状況を確認し、金融市場の安定化を図る目的がありました。しかし、今の市場環境では、増資はむしろ難航するのではないかといい、今後を不安視する声が増えているのも事実です。

欧州連合(EU)の各国首脳は、来年6月までに自己資本の基準を達成できない銀行に対し、公的資金を注入することで合意しています。しかし、まず期待したいのは銀行の自力での増資です。先週の「EU首脳会議」では、財政規律の強化を図り、違反国に厳しい制裁ルールを作る方向で、ほぼ話がまとまりました。今後は国だけでなく、指摘を受けた銀行でも、こうした自力再建の動きが強まる必要があります。国と銀行、そして必要であれば国際機関も加わることで、欧州の財政問題を解決することが求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月12日【デイリー No.1,168】欧州の財政問題 ～EU首脳会議で、財政規律の強化策などについて合意～

2011年12月07日【キーワード No.723】明日から始まる「EU首脳会議」の注目点(欧州)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社